

事業番号	02 02 01	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	電子自治体推進事業費	部局	企画振興部	課・室	情報政策課	
		実施期間	H16 ~	E-mail	joho@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	3-7 先端技術の積極的な活用・導入					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○いつでも、どこからでも申請手続を可能とするため、インターネットを活用した電子申請サービスを提供 ○行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上を図るため、統合型地理情報システム(GIS)を運用 ○県内におけるマイナンバーカードの交付率(11.5%)が全国平均(14.3%)を下回っている。 ○県機関と市町村等を結ぶ高速情報通信ネットワークを、民間通信事業者の専用回線サービスを利用して構築し、各分野の業務システムで利用している。	令和2年度 補正後額	213,781 千円
		職員数	2.50 人
目指す姿	○電子申請サービスを利用できる申請・届出・手続を充実させることで、県民の利便性向上及び行政事務の効率化を図る。 ○県内の地理情報を、県事務において共有・活用することで行政事務の高度化・効率化を図るとともに、暮らしに役立つ情報として公開することで県民サービスの一層の向上を図る。 ○多くの県民がマイナンバー制度のメリットを享受できるよう、マイナンバーカードの普及促進を図る。 ○第3期高速情報通信ネットワークを運営し、安定的な稼働を確保するとともに、幅広い利活用を推進する。 ○第4期高速情報通信ネットワークの調達にあたり、円滑かつ合理的なネットワーク移行と安定的な稼働を行う。 (主な実施内容:県・市町村共同電子申請・届出サービスの提供、統合型地理情報システムの整備、ネットワークの構築・運用管理など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況						
	R元年度		2年度	2補正後	No	成果指標	30年度末	元年度末	令和2年度		
	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計(A)					目標値	成果	達成状況
Aの 財源	一般財源	177,646	177,679	176,150	①	電子申請利用件数	83,561件	99,700件	114,800件		
	県債	0	0	0	②	統合型地理情報システム(公開用)へのアクセス件数	84,896件	97,800件	87,500件		
	国庫支出金	5,963	7,162	7,162	③	基幹回線のインシデント数	1件	0件	0件		
	その他	15,051	30,469	30,469	④	マイナンバーカード交付率	0.105	0.13	0.25		
決算額(B)	197,339										
概算 人件 費	職員数(人)	2.58	2.50	2.50							
	概算人件費(C)	20,903	20,255	20,545							
概算事業費(B(A)+C)	219,563	235,565	234,326								

成果指標 設定理由	①電子申請の活用状況を示す数値である電子申請利用件数を設定 ②統合型地理情報システム(公開用)の活用状況を示す数値である県民によるシステムへのアクセス件数を設定 ③高速情報通信ネットワークの安定的な稼働を示す指標を設定 ④マイナンバーカードの普及状況を示す数値である交付率を設定
--------------	--

補正により取り組む 事業内容	新型コロナウイルス感染症に伴い、GIS活用推進事業の内容を見直したことによる減額(活用事例報告会等の開催を中止)
-------------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和2年度		
				(補正前)	(9月補正)	(補正後)
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	いつでも、どこからでも申請手続を可能とするため、県と市町村が共同で、インターネットを活用した電子申請サービスを提供する。	0.40	16,667	0	16,667
2	統合型地理情報システム整備事業費	統合型地理情報システム(GIS)を利用できる環境を整備し、行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上を図る。	0.40	11,043	-1,529	9,514
3	長野県デジタルアーカイブ推進事業費	-	0.00	-	-	-
4	社会保障・税番号制度システム整備事業	・社会保障・税番号制度において情報連携を行うためのシステムを運用する。 ・マイナンバーカードの普及を促進するための周知を行う。	1.30	21,248	0	21,248
5	データ活用推進事業費	-	0.00	-	-	-
6	高速情報通信ネットワーク整備事業費	高速情報通信ネットワークの構築、安定的な稼働及び幅広い利活用を推進する。	0.40	166,352	0	166,352
合計			2.50	215,310	-1,529	213,781

事業改善シート附表

事業番号 02 02 01	事業名	電子自治体推進事業費				部局	企画振興部		課・室		情報政策課		□当初要求	□当初予算案			
		細事業 No	細事業名	項目	実施 方法		令和2年度 実施内容	令和2年度 実施内容(実績)	2年度 実施 状況	令和2年度						■補正予算案	□点検
										30年度 当初 (千円)	元年度 当初 (千円)	要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)	備考 (R元事業番号)	
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業	負担金	電子申請サービスを提供するため、市町村とともに、同サービス運営者に対して負担			9,247	8,903	8,903	8,903	0			02-02-02			
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	長野県電子自治体業務委託料	委託	県の電子申請システム管理・運営等を業務委託			7,596	7,680	7,764	7,764	0			"			
2	統合型地理情報システム整備事業費	統合型地理情報システム整備事業	委託	統合型地理情報システムの運用			10,436	10,795	7,700	7,700	0			"			
2	統合型地理情報システム整備事業費	GIS活用推進事業	委託	GISの活用を推進するため、GIS活用推進員による職員への技術指導等を実施			3,284	3,387	3,343	3,343	-1,529			"			
3	長野県デジタルアーカイブ推進事業費	長野県デジタルアーカイブ推進事業	委託	-			1,916	1,934	-	-	-			"			
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	中間サーバー交付金	交付金	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、中間サーバー運営者に対して交付			2,576	6,744	7,858	7,858	0			"			
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	団体内統合利用番号連携サーバー保守委託料	委託	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、団体内統合利用番号連携サーバーを運用			4,342	4,382	5,426	5,426	0			"			
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	VPN装置構築等委託料	委託	中間サーバーの更新に伴い、中間サーバーと団体内統合利用番号連携サーバーを結ぶVPN装置の構築及び設定を委託			-	-	4,950	4,950	0			"			
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	マイナンバーカード普及促進事業	委託	マイナンバーカードの普及を促進するための周知(新聞広告、テレビCM等)			-	-	-	3,014	0			"			
5	データ活用推進事業費	長野県ビッグデータ活用検討事業	直接	-			-	1,054	-	-	-			"			
6	高速情報通信ネットワーク整備事業費	(第3期)高速情報通信ネットワーク整備事業	委託	ネットワークサービスの運用業務委託			142,906	150,548	166,199	166,199	0			02-02-01			
6	高速情報通信ネットワーク整備事業費	(第4期)高速情報通信ネットワーク整備事業	直接	ネットワークサービスの運用業務委託調達にあたり、仕様や発注方法等の決定			-	304	153	153	0			02-02-01			
合 計							182,303	195,731	212,296	215,310	-1,529	0					